

地域プラットフォームの必要性について

京都産業大学教授

山田啓二

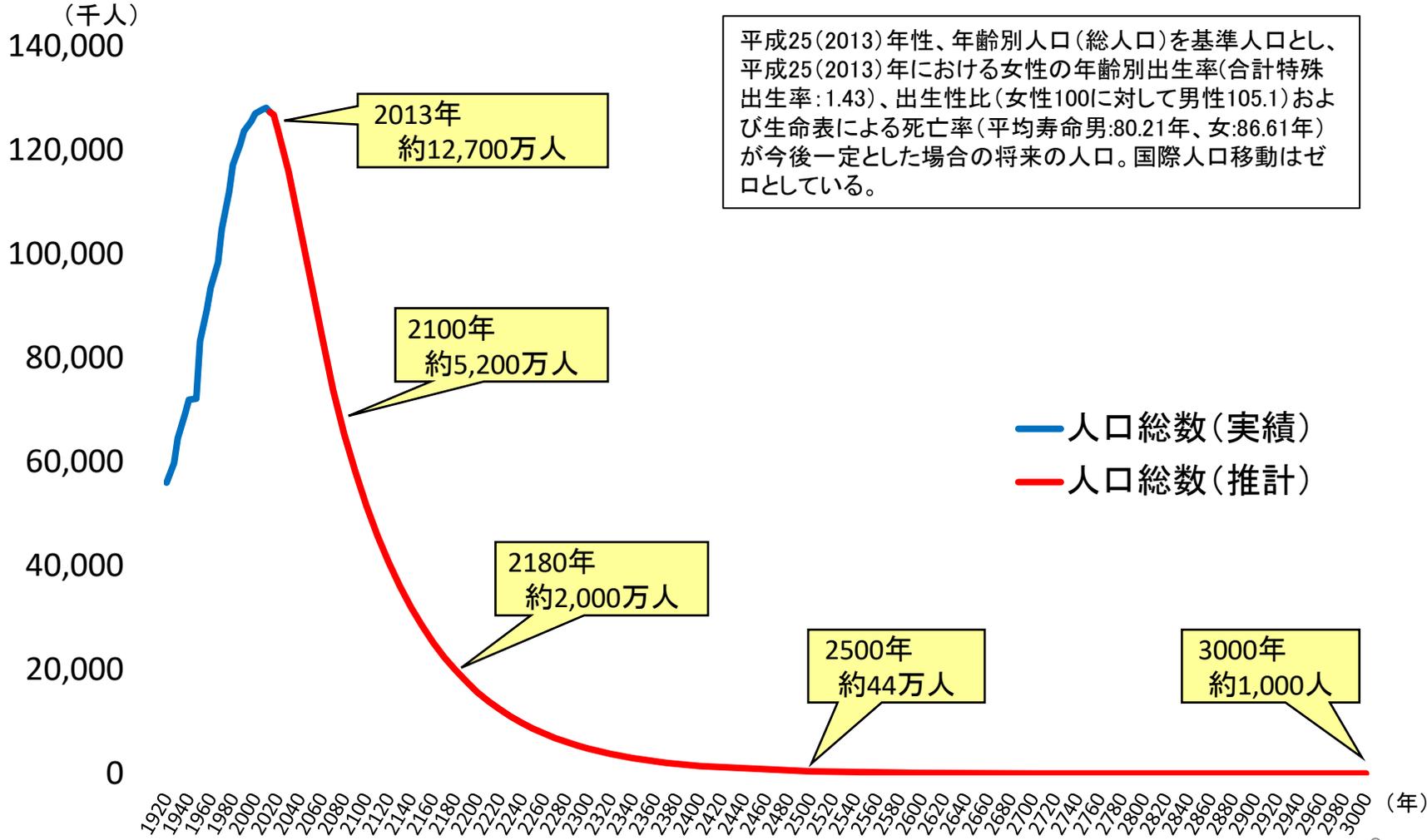
私どもの国は大きな危機に直面している

○総務省が設置した「自治体戦略2040構想研究会」は、2040年に自治体を襲う三つの危機を挙げた。

1. 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
2. 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
3. スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

将来人口推計

～ 仮に出生数・死亡数が今後一定で推移した場合の将来人口 ～

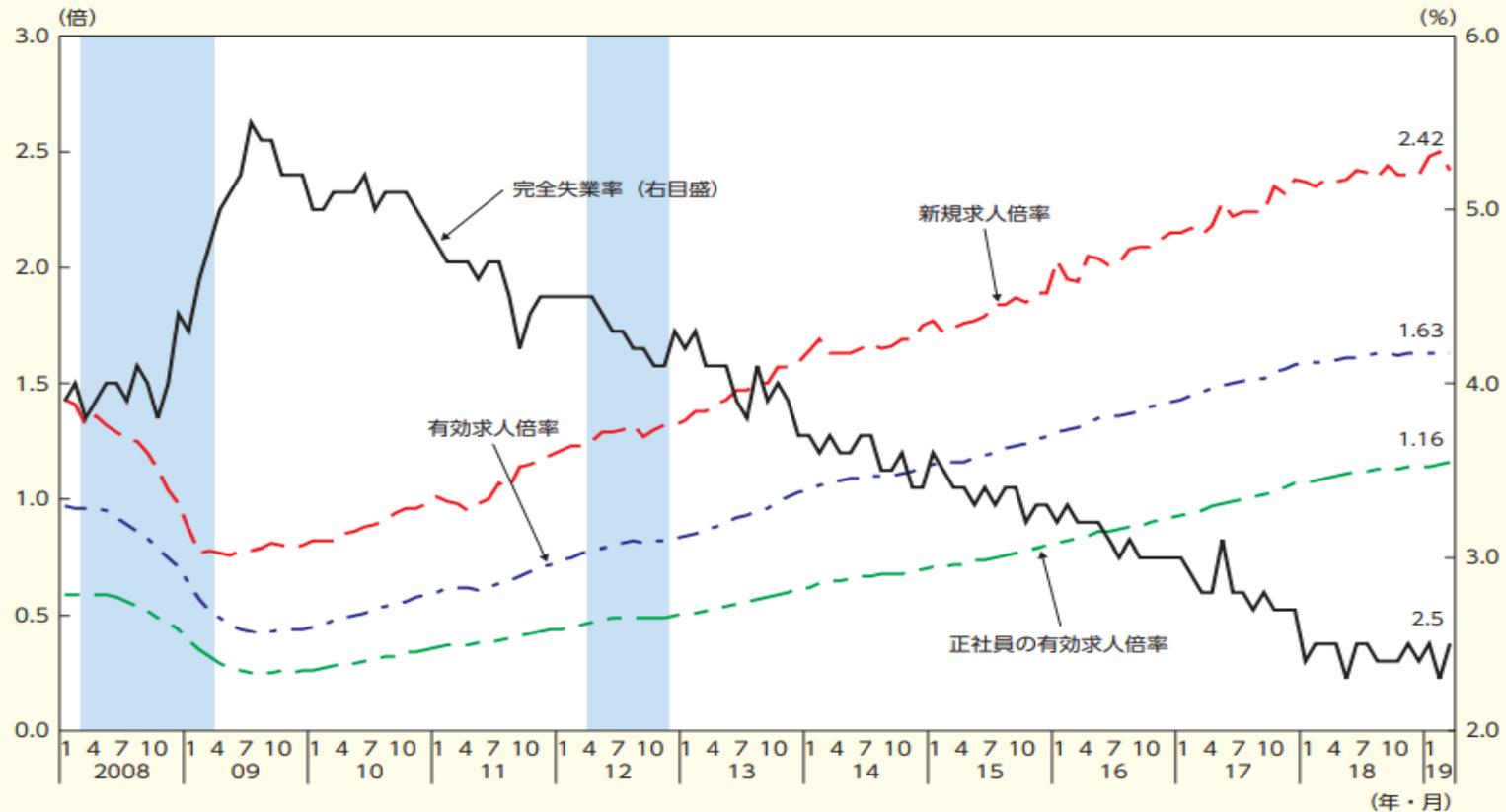


出典:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2015)」

そして人手不足は現実的なものになりつつあった

第1-(2)-1図 完全失業率と有効求人倍率の推移

- 完全失業率は、2019年2月には1993年4月以来25年10か月ぶりの低い水準まで改善した。
- 有効求人倍率は、2018年11月以降は1.63倍と、1974年1月以来の高い水準を維持している。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

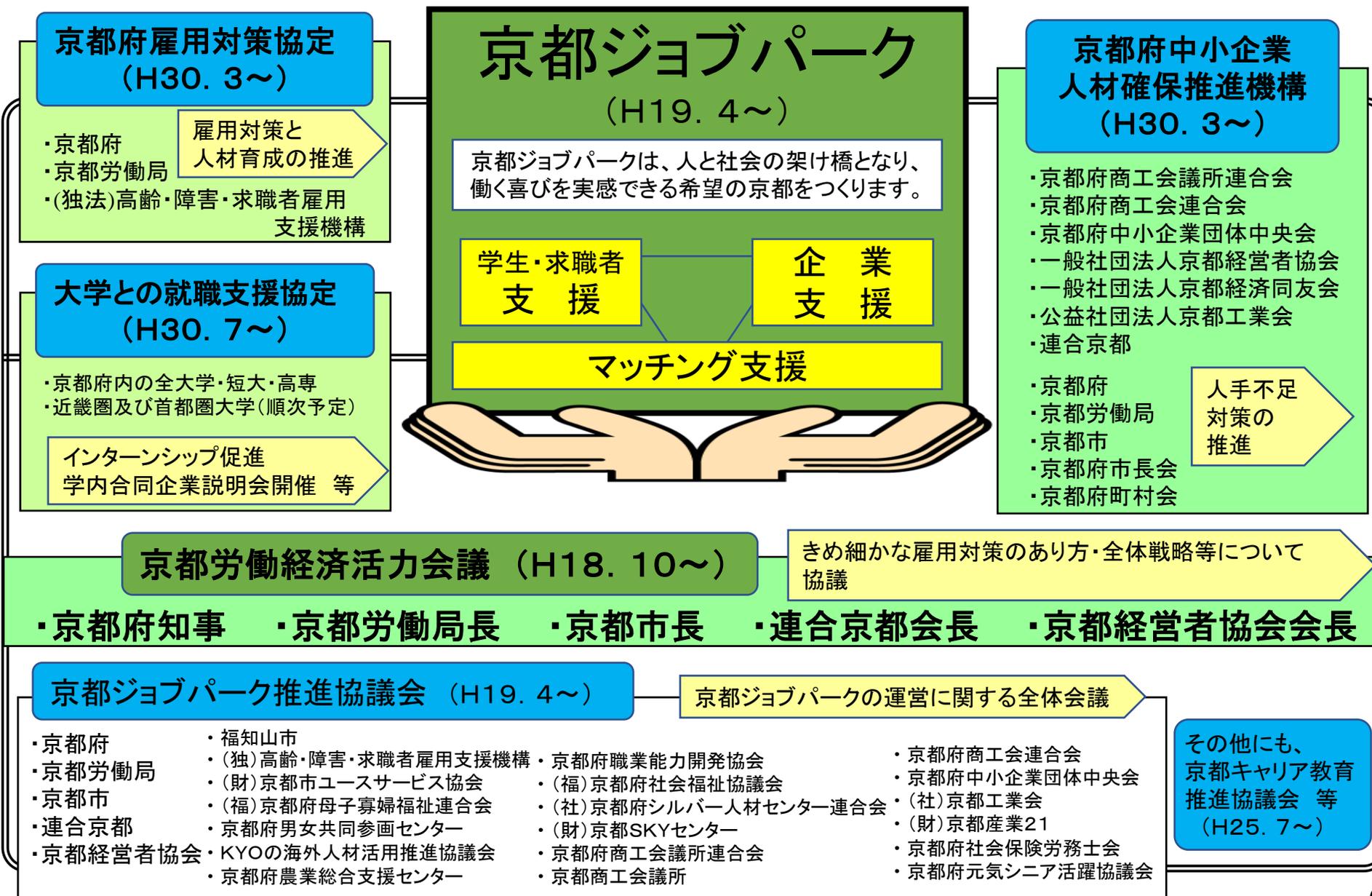
- (注)
- 1) データは季節調整値。
 - 2) 2011年3月から8月までの期間は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値を用いた。
 - 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。

就労支援の細分化

かつてはバブル崩壊から、リーマンショックへと進む中、若者の就労支援が、都道府県の就労支援のメインであったが、その後の就職状況の多様化の中で、それぞれの立場に応じた細分化が進んできた。

オール京都で運営する京都ジョブパークでそれを見ていよう。

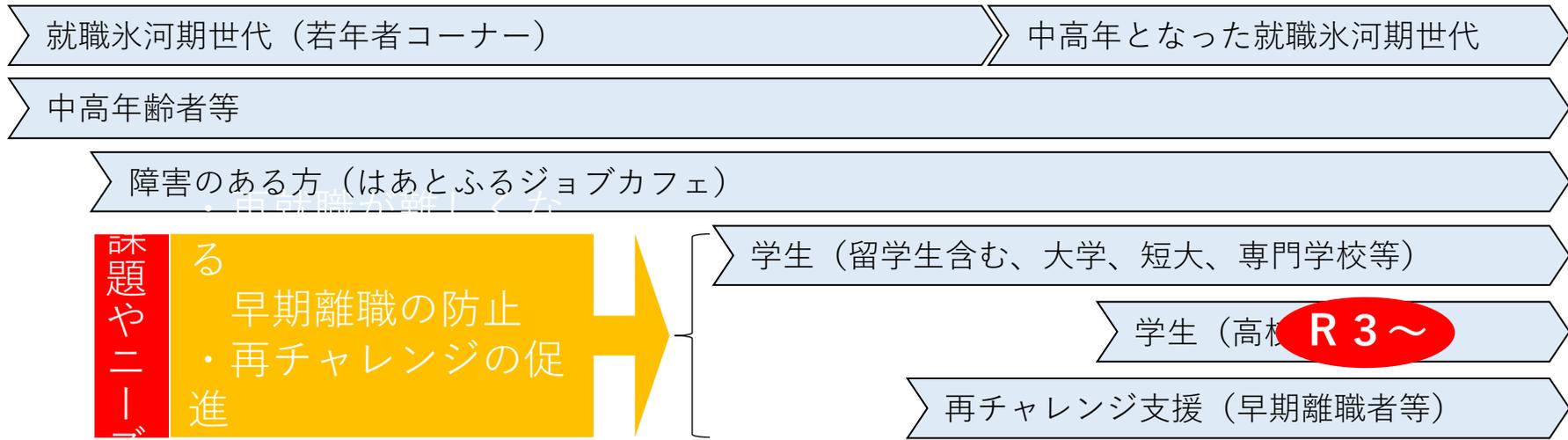
(参考) 京都ジョブパークを支える大きな力



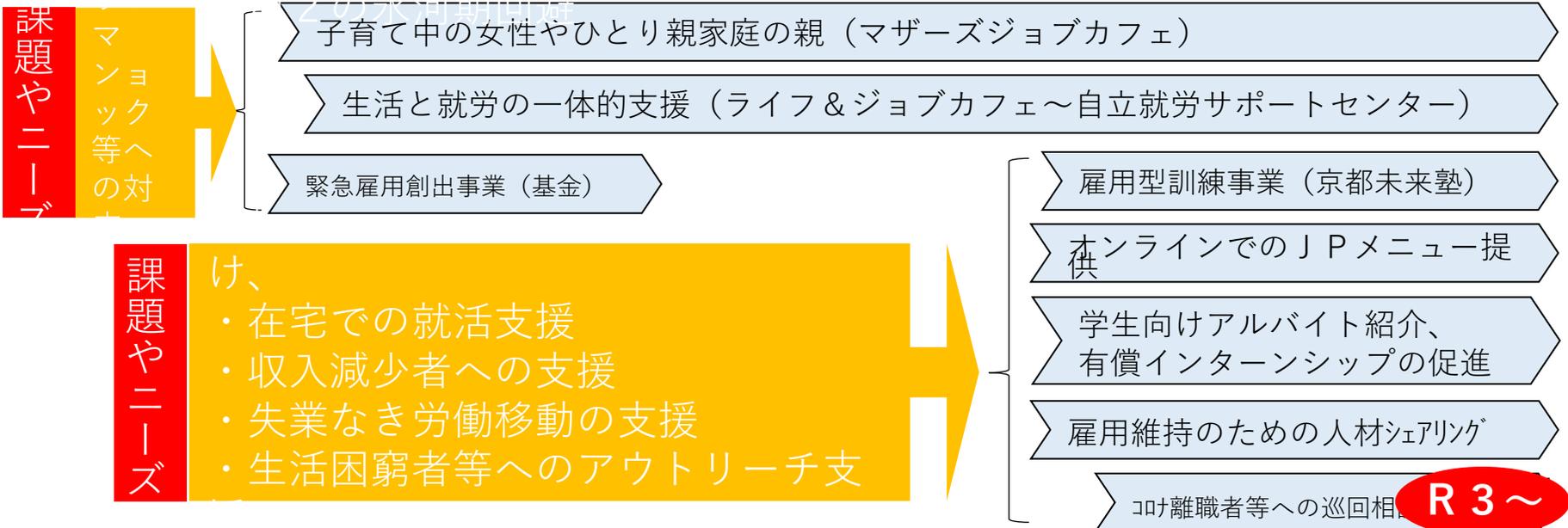
働きづらさを抱える方への就労支援体制の充実

H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	------------	------------

属性に応じた充実



状況に応じた充実



担当者制で、一人ひとりの状況に応じた、きめ細やかなキャリアカウンセリングを実施

コーナー		主な対象者	コーナー	主な対象者
就業サポートセンター	新卒離職者再チャレンジコーナー 30~	新規学卒後3年以内に離職した者(概ね35歳未満)	マザーズジョブカフェ	子育て中の女性、ひとり親家庭の方 (男女共同参画課所管)
	キャリアアップサポートコーナー 元~	不安定な仕事に就いている就職氷河期世代(35歳から概ね54歳)	UIターンコーナー 20~	京都にUIターン就職を希望する方
	若手人材担当	概ね44歳以下で職業経験が浅く、就職指導が効果的な方	はあとふるコーナー	障害のある方
	中核人材担当	概ね30歳から44歳以下の方で、これまでのキャリアを活かして再就職を目指す方	農林水産業コーナー	田舎暮らしや農業で就業を希望する方 (経営支援・担い手育成課所管)
	熟練人材担当	概ね45歳以上の方	福祉人材コーナー	福祉の仕事に就きたい方 (地域福祉推進課所管)
	高齢人材担当 2~	概ね55歳以上の方	自立就労支援コーナー	生活面や社会面に関する複合的な課題を抱え、寄り添い支援が必要な方 (地域福祉推進課所管)
	わかものハローワーク	正社員を目指す安定した就労経験が少ない45歳未満の方	29~ ゆっくり相談コーナー	発達障害の疑いがあるなど就職に困難を抱える方 (障害者支援課所管)
学生就職センター	インターンシップコーナー 29~	府内企業におけるインターンシップを希望する方	29~ 生涯現役応援コーナー	技術や知識を有する大手・中堅企業OBの高度シニア人材(アクティブシニア)の中小企業での再活躍を支援
	学生インターンバイト応援センター 2~	府内企業における有償インターンシップ及びアルバイトを希望する方		
	京の留学生支援センター 28~	在学中の留学生、京都での就職を目指す既卒の留学生(国際課所管) (企業向けに「外国人採用アドバイザー」も配置)		
	新卒応援ハローワーク	新卒生、既卒生及び高校生の一部		
ハローワークコーナー		通常のハローワークと同様のサービス		

これまでの就労支援

- 職を求める人の多様化の中で細分化が進み、ミスマッチに対する手厚い対策が講じられた。
- 一方で、求職者はそれぞれのカテゴリーに分けられ、対策の硬直化が心配された。

コロナで潮目が変わった

- 有効求人倍率は大きく落ち込み、業種によって好不調が二極化し、人手不足に対する対応から、仕事のシフトへと進みつつある。
- 一方でテレワーク、リモートワーク、ワーケーションなど会社と生活の関係が大きく変化しようとしている。

有効求人倍率の変化

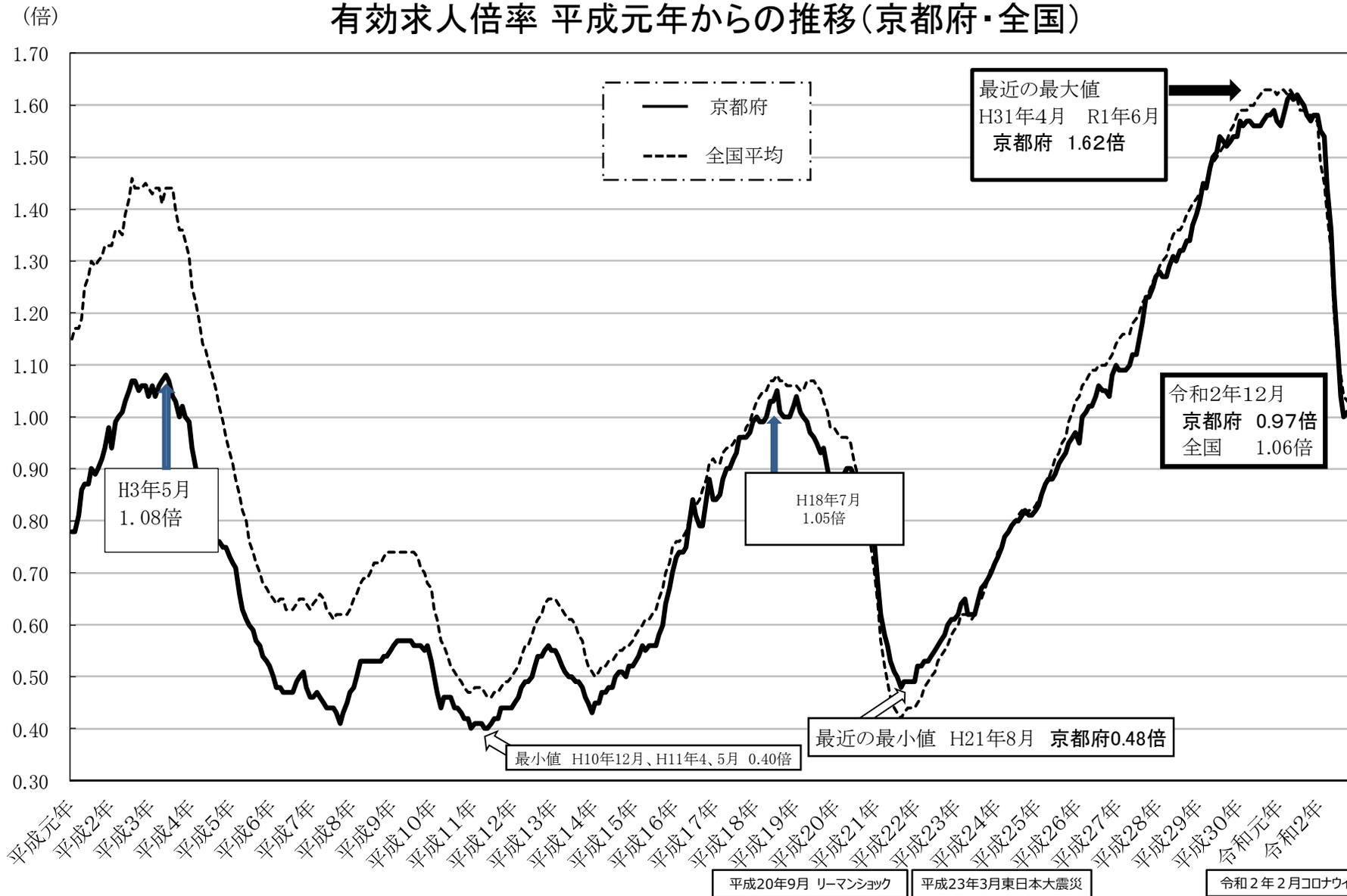
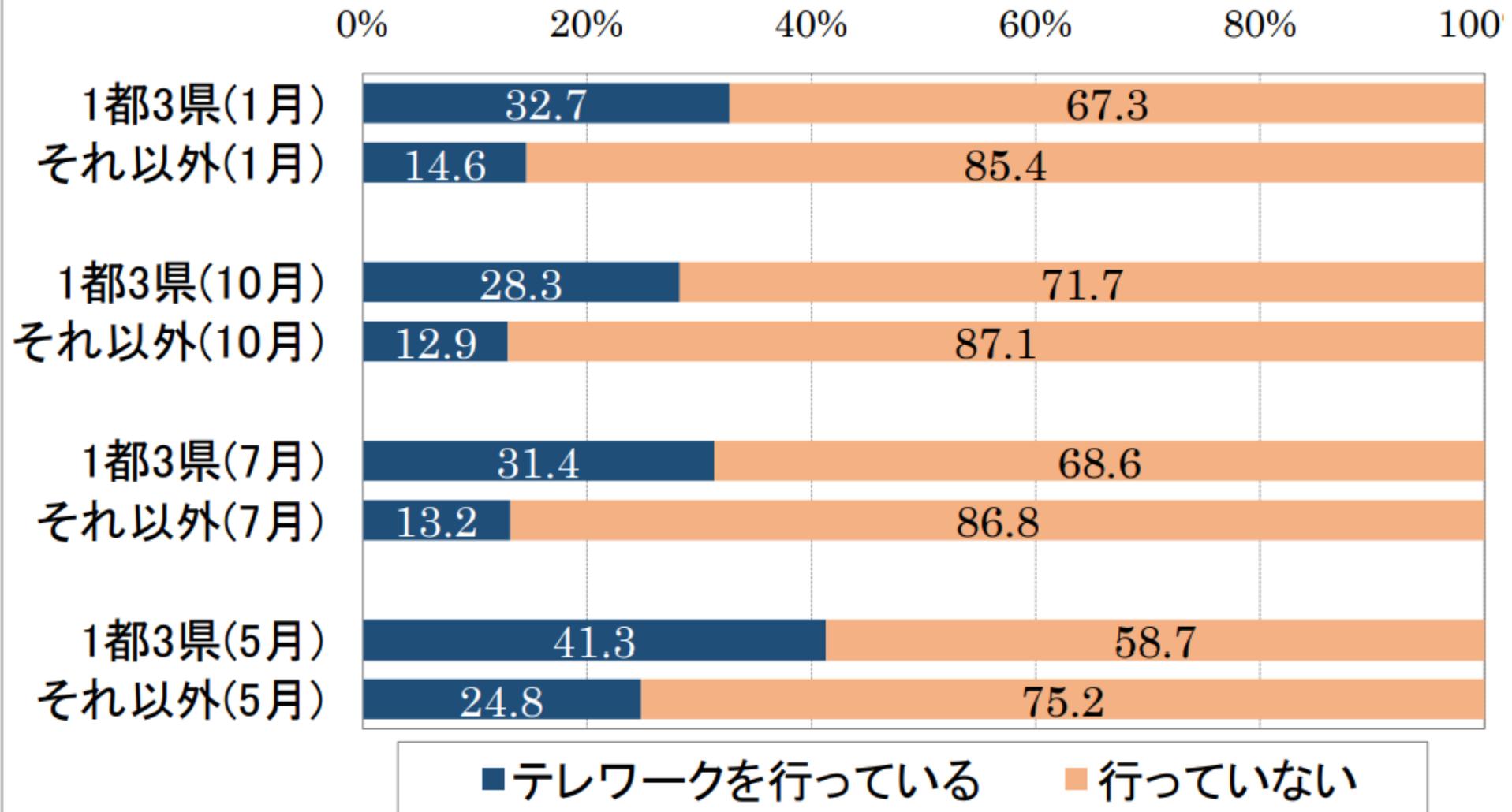


図35 勤務地1都3県とそれ以外の地域のテレワーク実施率



(出所) 「第4回働く人の意識に関する調査」 2021年1月22日 公益財団法人日本生産性本部

東京都の人口移動、4カ月連続で転出超過 10月

総務省調べ

新型コロナ

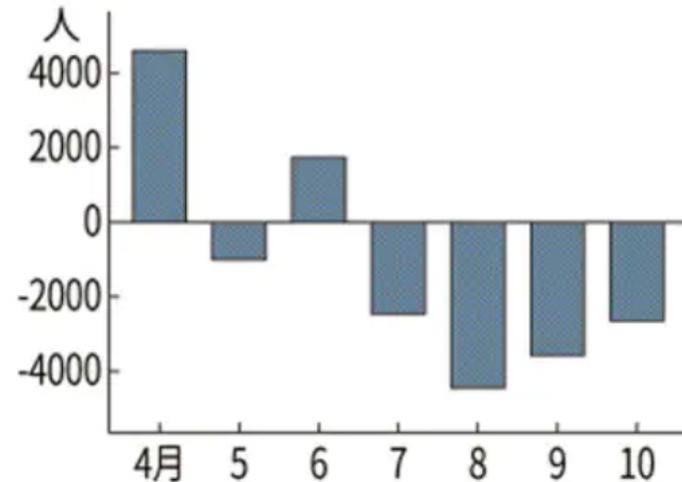
[+ フォローする](#)

2020年11月26日 17:14



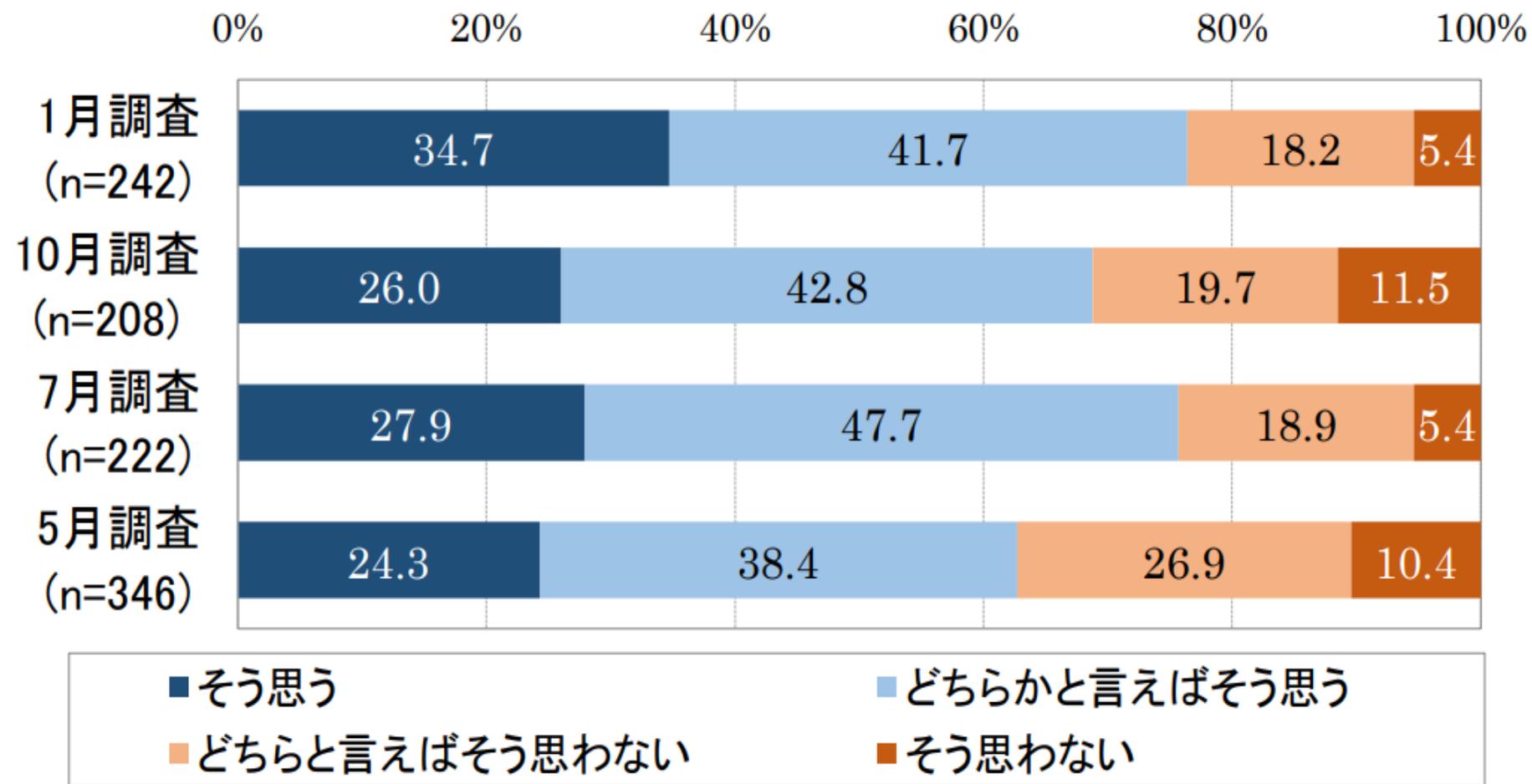
総務省が26日発表した住民基本台帳[人口移動報告](#)によると、10月の東京都の転出者数は3万908人と前年同月に比べて10.6%増えた。転入者数は2万8193人と7.8%減少し、4カ月連続で転出者の方が多い転出超過となった。

東京の人口流出が続いている



(注) プラスは転入超過、マイナスは転出超過、総務省調べ

図42 コロナ禍収束後もテレワークを行いたいのか



(出所) 「第4回働く人の意識に関する調査」 2021年1月22日、公益財団法人日本生産性本部

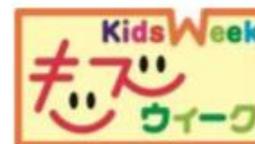
- Go to トラベルキャンペーンの広報の中で、感染リスクの低減に資する休暇の分散化、ワーケーションなどの新しい旅行スタイルの普及を図る。
- 同時に、観光地や宿泊施設において、「新しい旅行スタイル」を実施するためのコンテンツ整備、受入環境整備を進める。

目的

休暇の分散化

- ➔ 企業への働きかけ と 国民への呼びかけ・周知が必要

POSITIVE ☺FF



手段

休暇の分散化を進めるため新しい旅行スタイルを普及

- ➔ ワケーション、ブレジャー及びサテライトオフィス需要に対応した環境整備、滞在型旅行実現のためのコンテンツ整備

- * ワケーション … テレワークを活用し、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行う。
- * ブレジャー … 出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇も楽しむ。
- * サテライトオフィス … 企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィス。
- * 滞在型旅行 … 平日を含む一定期間、好きなところに滞在して、地域の自然、食事、文化を体験し、学び、楽しむ。



『国土形成計画(全国計画)において位置づけられた「対流促進型国土」の形成を図るため、複数の生活拠点をもちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進していく。』

対流促進型国土の形成



多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地でダイナミックに湧き起こし、イノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図る

二地域居住・就労等の意義

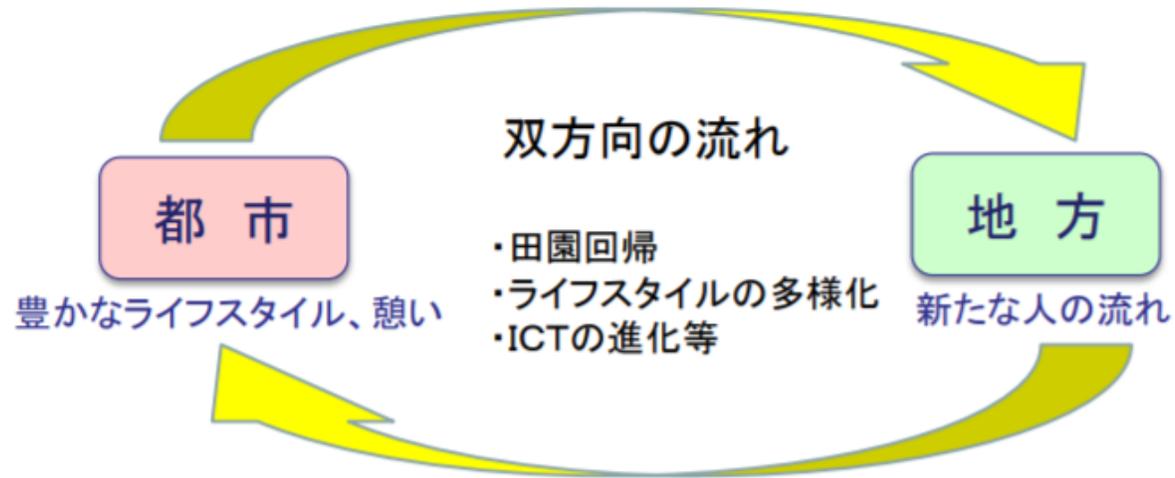
二地域生活・就労を推進し、ライフスタイルやライフステージに応じて、生活や就労の場を都市と地方で行き来することができる社会を実現することで、新たなコミュニティづくりを進め、世代間、地域間の「対流」が促進される。



二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査の実施

平成28年度の調査について

- 【目的】 官民連携による先進的な二地域居住等推進の取組に対し、様々なサポートを提供することにより、本分野の先進事例を構築するとともに、そのプロセスや効果等をフォローアップしながら、今後の施策のあり方を検討する。
- 【概要】 多数の提案の中から有識者委員会で選定された3プロジェクトに対して、有識者によるアドバイス、プロジェクト費用の助成等による支援を実施した。
- 【結果】 二地域居住等へのニーズが多様化する中、各プロジェクトにおいて地域資源の発掘、地域のリソース活用、地域の魅力発信等とともに、地域の特性を活かした多様な二地域居住等の滞在・交流の場となる受皿の必要性などの課題が明らかとなった。



コロナ後の社会

- 1 リモートワークは都市にくらす必要に疑問を投げた。
- 2 現実の世界の他にバーチャルな世界を知った。

生活の変化、仕事の変化によって社会はさらに多様化



「働きづらさ」は変わるのか？

○生活と仕事の関係が見直される今、地域の再構築を始めるべきではないか。

コロナ後の社会

- 今こそ、細分化され固定化されつつあった「働きづらさ」対策を地域の中で見なすとき。
- 地域のステークホルダーがプラットフォームを形成し、今までのツールを総合化して、ダイバーシティ社会形成へ進むことが必要。
- まず地域においてモデル事業を成功させよう。